

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第48期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	株式会社ハニーズホールディングス
【英訳名】	HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 尻 英 介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日
売上高 (千円)	29,488,400	28,905,877	57,701,337
経常利益 (千円)	3,327,127	2,785,465	5,989,308
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,080,226	1,769,701	3,732,755
中間包括利益又は包括利益 (千円)	654,451	4,400,628	1,424,343
純資産額 (千円)	44,633,948	48,275,638	44,706,952
総資産額 (千円)	53,036,355	57,015,263	52,997,563
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.64	63.48	133.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.7	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,198,446	1,635,310	4,918,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,277	426,201	2,264,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	836,096	836,077	1,532,982
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,118,709	13,724,664	13,355,934

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、日本の単一報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価高の継続による消費者マインドへの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

婦人服専門店業界においては、原価上昇の影響のほか、人件費などのコスト上昇に加え、食料を中心とする物価高に伴う消費者の節約志向が消費を下押しし、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンスやユーザビリティの向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

	2025年5月期 中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	2026年5月期 中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	29,488	28,905	582	2.0%
営業利益 (百万円)	3,295	2,733	561	17.0%
経常利益 (百万円)	3,327	2,785	541	16.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益 (百万円)	2,080	1,769	310	14.9%

国内店舗数 (店舗数)	882	868	14	1.6%
-------------	-----	-----	----	------

当中間連結会計期間におきましては、売上高289億5百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益27億33百万円（同17.0%減）、経常利益27億85百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益17億69百万円（同14.9%減）となりました。

売上高につきましては、値ごろな価格へ見直したことで、一人当たりの買上点数は改善し、客数は前期並みとなりました。一方、長期化する夏に対し、接触冷感などの機能性素材を使用した売筋商品はあったものの、後半は色目や素材の変化をつけられず、商品の新鮮さを欠いたことで、セール販売が中心となりました。また、残暑が長引いたことで、秋物プロパー販売期間が短かったことも要因となり、前年同期比は減収となりました。

EC事業においては、引き続きECサイト内のパフォーマンスやユーザビリティの改善、サイト内回遊率などの向上を図り、自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、マンマーマ子会社を有効活用した生産と高いアセアン生産比率を維持し、安定した商品供給を実施しましたが、値ごろな商品価格へ見直したことに加え、円安による原価上昇の影響を受けた結果、売上総利益率は58.8%（前年同期比0.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、142億61百万円（前年同期比1.5%増）と増加しましたが、概ね計画どおりに進捗しました。販管費率は売上高が計画を下振れたことで49.3%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。人件費は、主に給与のベースアップ等で増加しました。店舗費は、主にEC関連の広告宣伝費が増加しました。その他経費では、主に配送費用、キャッシュレス決済の増加による販売手数料、システム運営費、減価償却費等が増加しました。

以上の結果、売上高の減収に伴い各利益は減益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は868店舗となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、40億17百万円増加して570億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億68百万円、棚卸資産が3億93百万円、その他流動資産が36億70百万円それぞれ増加し、有形固定資産が2億80百万円減少したこと等によるものです。

### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、4億49百万円増加して87億39百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億68百万円、その他固定負債が6億36百万円それぞれ増加し、買掛金が3億56百万円減少したこと等によるものです。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、35億68百万円増加して482億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億33百万円、繰延ヘッジ損益が25億54百万円それぞれ増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は84.7%となり、安定した財務状態を維持しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加し、137億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億35百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が26億80百万円（同16.5%減）、減価償却費が6億33百万円生じた一方で、棚卸資産4億4百万円の増加、法人税等の支払額8億99百万円、仕入債務3億55百万円の減少により資金が減少したことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億26百万円（同70.4%減）となりました。

これらは、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得として4億66百万円を支出したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億36百万円（同0.0%減）となりました。

これらは、配当金8億36百万円の支出により、資金が減少したことが主な要因であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

## (5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野 2 丁目29 - 2	9,320	33.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	2,145	7.70
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊七本松27 - 1	1,000	3.59
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4 丁目20 - 1	421	1.51
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	406	1.46
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	260	0.93
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1)	246	0.88
計		16,092	57.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,145千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,300	276,423	
単元未満株式	普通株式 235,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		276,423	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 七本松27-1	22,100		22,100	0.08
計		22,100		22,100	0.08

(注) 1 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式83株を保有しております。

2 2025年7月22日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2025年9月12日に自己株式3,500株の処分を実施いたしました。

## 2 【役員の状況】

## (1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

## (2) 取締役の業績連動報酬の額の決定方法

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」について、有価証券報告書の提出日後の2025年8月26日に開催された第47回定時株主総会において、「第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額改定の件」が決議され、同日開催した取締役会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬および賞与について決定いたしました。

業務執行取締役の変動報酬については、直前事業年度の実績による業績指標の達成度合いに基づいた係数を固定報酬(年額)に乗じて算定した金額としております。なお、当該係数については、当該年度の目標営業利益率を基準にして「0.10」から「0.50」までの6段階に設定し、当該事業年度の事業計画に基づく営業利益率の目標値にかかる係数を「0.25」と定めて、営業利益率の達成に応じて該当する係数を決定しております。

当期の変動報酬の算定方法は、以下のとおりであります。

(対象) 監査等委員である取締役を除き、業務執行取締役を対象とする。

(算定方法) 当該事業年度の営業利益率(連結ベース)に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものとする。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とする。

営業利益率(連結)	乗ずる係数
13.0%以上	0.50
12.0%以上 13.0%未満	0.45
11.0%以上 12.0%未満	0.35
10.0%以上 11.0%未満	0.25
9.0%以上 10.0%未満	0.15
9.0%未満	0.10



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,355,934	13,724,664
売掛金	4,514,550	4,636,631
棚卸資産	10,849,458	11,243,426
その他	2,069,332	5,739,494
流動資産合計	30,789,275	35,344,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,750,207	9,598,518
その他	3,425,222	3,296,523
有形固定資産合計	13,175,430	12,895,041
無形固定資産		
その他	245,449	185,841
無形固定資産合計	245,449	185,841
投資その他の資産		
差入保証金	6,765,279	6,656,783
その他	2,063,258	1,974,508
貸倒引当金	41,129	41,129
投資その他の資産合計	8,787,408	8,590,162
固定資産合計	22,208,288	21,671,045
資産合計	52,997,563	57,015,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,689	273,109
未払法人税等	987,197	1,155,274
ポイント引当金	134,704	138,229
契約負債	128,094	134,500
資産除去債務	30,148	32,216
その他	3,308,695	3,267,781
流動負債合計	5,218,529	5,001,112
固定負債		
退職給付に係る負債	1,253,424	1,291,517
資産除去債務	1,802,582	1,794,720
その他	16,074	652,275
固定負債合計	3,072,081	3,738,513
負債合計	8,290,611	8,739,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,950,696	3,951,585
利益剰余金	38,492,111	39,425,569
自己株式	28,619	25,207
株主資本合計	45,980,988	46,918,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,040	415,302
繰延ヘッジ損益	477,384	3,031,653
為替換算調整勘定	2,132,756	2,219,324
退職給付に係る調整累計額	143,295	129,261
その他の包括利益累計額合計	1,274,035	1,356,891
純資産合計	44,706,952	48,275,638
負債純資産合計	52,997,563	57,015,263

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	29,488,400	28,905,877
売上原価	12,139,338	11,910,156
売上総利益	17,349,061	16,995,721
販売費及び一般管理費	14,053,818	14,261,754
営業利益	3,295,243	2,733,966
営業外収益		
受取利息	12,279	22,459
受取配当金	2,372	2,495
受取地代家賃	7,590	7,437
受取補償金	3,431	2,418
金銭の信託運用益	14,029	88,783
雑収入	18,076	24,366
営業外収益合計	57,779	147,960
営業外費用		
為替差損	23,149	95,513
雑損失	2,746	949
営業外費用合計	25,896	96,462
経常利益	3,327,127	2,785,465
特別利益		
その他	1,203	1,089
特別利益合計	1,203	1,089
特別損失		
固定資産除却損	67,063	35,698
減損損失	50,388	69,521
その他	39	1,059
特別損失合計	117,491	106,280
税金等調整前中間純利益	3,210,838	2,680,274
法人税、住民税及び事業税	1,292,091	1,111,287
法人税等調整額	161,478	200,714
法人税等合計	1,130,612	910,572
中間純利益	2,080,226	1,769,701
親会社株主に帰属する中間純利益	2,080,226	1,769,701

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	2,080,226	1,769,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,995	177,261
繰延ヘッジ損益	222,135	2,554,268
為替換算調整勘定	1,687,456	86,568
退職給付に係る調整額	3,449	14,034
その他の包括利益合計	1,425,774	2,630,926
中間包括利益	654,451	4,400,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	654,451	4,400,628
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,210,838	2,680,274
減価償却費	597,117	633,519
減損損失	50,388	69,521
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	42,655	38,092
ポイント引当金の増減額( は減少)	39,126	3,525
契約負債の増減額( は減少)	176,195	6,405
受取利息及び受取配当金	14,651	24,954
固定資産除却損	67,063	35,698
売上債権の増減額( は増加)	823,107	122,081
棚卸資産の増減額( は増加)	487,757	404,763
仕入債務の増減額( は減少)	52,389	355,374
未払金の増減額( は減少)	173,754	35,126
未払費用の増減額( は減少)	141,903	58,613
未収消費税等の増減額( は増加)	33,051	50,148
未払消費税等の増減額( は減少)	189,350	38,088
その他	331,354	114,699
小計	4,024,095	2,509,914
利息及び配当金の受取額	14,651	24,954
法人税等の支払額	840,301	899,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,446	1,635,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,243,448	466,188
無形固定資産の取得による支出	16,901	17,604
投資有価証券の取得による支出	518	522
差入保証金の差入による支出	121,622	122,741
差入保証金の回収による収入	29,459	120,718
資産除去債務の履行による支出	39,849	31,191
その他	45,395	91,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438,277	426,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	147	164
自己株式の処分による収入	-	77
配当金の支払額	835,946	836,243
その他	2	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,096	836,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	668,406	4,301
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	255,666	368,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,863,043	13,355,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,118,709	13,724,664

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
商品及び製品	9,982,442千円	10,456,476千円
仕掛品	524,004	430,981
原材料及び貯蔵品	343,011	355,969
計	10,849,458	11,243,426

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
給料及び手当	4,453,007千円	4,512,734千円
退職給付費用	85,100	72,265
賃借料	3,341,814	3,355,419

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	13,118,709千円	13,724,664千円
現金及び現金同等物	13,118,709	13,724,664

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月16日 取締役会	普通株式	835,946	30	2024年 5 月31日	2024年 8 月21日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月 8 日 取締役会	普通株式	696,869	25	2024年11月30日	2025年1月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7 月22日 取締役会	普通株式	836,243	30	2025年 5 月31日	2025年 8 月12日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1 月 7 日 取締役会	普通株式	696,945	25	2025年11月30日	2026年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

「 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、日本のみであり、単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、「日本」、「ミャンマー」としておりましたが、当中間連結会計期間より「日本」の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、「ミャンマー」セグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報として重要性が乏しくなったため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
小売	26,380,017	25,634,588
E C 事業	2,977,595	3,139,415
卸売その他	122,287	123,168
顧客との契約から生じる収益	29,479,899	28,897,172
その他の収益	8,500	8,704
外部顧客への売上高	29,488,400	28,905,877

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

## (金融商品関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2025年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されているもの	690,535	690,535	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間末(2025年11月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されているもの	4,407,902	4,407,902	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、時価で中間連結貸借対照表に計上しているデリバティブ取引の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（2025年5月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連		690,535		690,535

当中間連結会計期間末（2025年11月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連		4,407,902		4,407,902

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり中間純利益	74円64銭	63円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,080,226	1,769,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,080,226	1,769,701
普通株式の期中平均株式数(株)	27,869,195	27,876,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2025年7月22日開催の取締役会において、2025年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	836,243千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月12日

また、第48期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）中間配当については、2026年1月7日開催の取締役会において、2025年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	696,945千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年1月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 此 木 雅 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。